



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,828	2.3	297	5.0	389	19.2	261	△65.6
28年3月期	18,406	2.8	283	18.5	326	0.1	759	246.5

(注) 包括利益 29年3月期 415百万円(△41.7%) 28年3月期 712百万円(△56.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	219.18	—	4.3	2.8	1.6
28年3月期	785.07	—	14.0	2.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,008	6,306	45.0	5,286.48
28年3月期	13,560	5,939	43.8	4,978.26

(参考) 自己資本 29年3月期 6,306百万円 28年3月期 5,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	66	△102	△215	1,118
28年3月期	△80	804	△365	1,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	47	5.1	0.8
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	53	20.5	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00	—	—	—

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,750	5.4	152	12.9	186	31.0	126	36.0	106.19
通期	19,554	3.9	324	9.1	381	△1.9	262	0.4	220.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	1,193,035株	28年3月期	1,193,035株
② 期末自己株式数	29年3月期	39株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,193,032株	28年3月期	966,881株

(注) 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました<sup>が</sup>、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,284	3.7	264	13.8	412	37.8	289	△61.8
28年3月期	17,638	1.8	232	6.5	299	△5.4	757	249.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	242.81		—					
28年3月期	783.82		—					

(注) 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました<sup>が</sup>、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	13,833		6,219		45.0	5,212.96		
28年3月期	13,350		5,801		43.5	4,862.45		

(参考) 自己資本 29年3月期 6,219百万円 28年3月期 5,801百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月26日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日に使用する決算説明会資料については、開催後遅延なく当社ホームページ（<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>）に掲載する予定です。なお、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催予定の詳細は、当社ホームページ（<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/calendar.html>）に掲載しておりますので、ご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
設備の新設、除却等の計画	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の実施により、企業収益や雇用環境の一部に改善がみられ、緩やかな回復基調にあるものの、米国の政権交代による新政策や英国のEU離脱、新興国経済の減速等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界におきましては、経済環境に不透明さが増す中で、底堅い需要に下支えされ、その生産活動は堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループはオレオケミカルを中心とした既存販売先への提案活動はもちろんのこと、新規取引先の開拓、新たな用途提案等を積極的に推進し、また国内外での新興国化学品の販売拡大に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高が18,828,258千円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は297,620千円（前連結会計年度比5.0%増）となり、経常利益は営業外費用として為替差損22,748千円を計上した一方で、営業外収益として受取配当金88,279千円、貸倒引当金戻入額25,473千円を計上したこと等により389,161千円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、261,491千円（前連結会計年度比65.6%減）と前期に固定資産売却益や環境対策引当金戻入額を計上等の影響により減少となりました。

セグメントごとの業績の概要は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用154,694千円（前連結会計年度比9.6%減）があります。

## ① 化学品事業

化学品事業におきましては、販売先の生産活動は概ね堅調に推移し、国内では高級アルコール及び界面活性剤の販売が順調に推移したほか、輸入化学品を中心に有機化学品の需要が増加しました。ただ、一部の原材料価格の高騰の影響もあり、利益を押し下げることになりました。

この結果、化学品事業に係る当連結会計年度の売上高は16,989,600千円（前連結会計年度比3.4%増）、セグメント利益は328,127千円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

## ② 日用品事業

日用品事業におきましては、機能性インソール等の一部商品の販売が減少した一方で、冷蔵庫脱臭剤や洗濯槽洗剤をはじめとする既存商品の販売は堅調に推移しました。また利益については、利益率の高い商品の販売が好調に推移しました。

この結果、日用品事業に係る当連結会計年度の売上高は862,762千円（前連結会計年度比0.8%減）、セグメント利益は140,213千円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

## ③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事及び環境改善工事ともに工事案件が少ない中、地盤改良工事及びコンクリート補修補強工事に使用される材料・添加剤等の販売が一部伸びたものの、全体では受注が減少傾向でありました。また環境関連薬剤においても低調な推移となりました。

この結果、土木建設資材事業に係る当連結会計年度の売上高は975,896千円（前連結会計年度比11.7%減）、セグメント損失は16,025千円（前連結会計年度は12,419千円のセグメント損失）となりました。

〔平成29年3月期 セグメント別連結業績〕

（単位：千円、%）

セグメント区分	セグメント別売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前期比増減率	実績	利益率	前期比増減率
化学品事業	16,989,600	90.2	3.4	328,127	1.9	△1.5
日用品事業	862,762	4.6	△0.8	140,213	16.3	4.8
土木建設資材事業	975,896	5.2	△11.7	△16,025	△1.6	—
全社費用	—	—	—	△154,694	—	△9.6
セグメント合計	18,828,258	100.0	2.3	297,620	1.6	5.0

（注）1. セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客への売上高を表示しております。

2. セグメント損益は、各セグメントの営業利益又は営業損失（△）を表示しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は14,008,134千円（前連結会計年度末比447,727千円増加）、負債は7,701,384千円（前連結会計年度末比80,217千円増加）、純資産は6,306,750千円（前連結会計年度末比367,510千円増加）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,940,332千円となり、前連結会計年度末に比べ82,117千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が285,807千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が235,616千円、商品が101,694千円増加、貸倒引当金が24,446千円減少したことによるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,067,801千円となり、前連結会計年度末に比べ365,610千円増加しました。主な要因は、本社ビルの改修等により建物及び構築物（純額）が、58,539千円、工具、器具及び備品（純額）が12,162千円、会計システム投資等により無形固定資産が26,742千円、保有投資有価証券の時価変動等により投資有価証券が254,547千円、保険積立金が16,981千円それぞれ増加したことによるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,756,325千円となり、前連結会計年度末に比べ294,865千円増加しました。主な要因は、未払法人税等が121,482千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が285,339千円、短期借入金33,855千円、1年内返済予定の長期借入金が100,000千円それぞれ増加したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,945,058千円となり、前連結会計年度末に比べ214,648千円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債が10,401千円、役員退職慰労引当金が13,746千円、繰延税金負債が63,474千円それぞれ増加した一方で、長期借入金が300,000千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,306,750千円となり、前連結会計年度末に比べ367,510千円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が213,680千円、その他の包括利益累計額が153,829千円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金が66,316千円、投資活動の結果使用した資金が102,679千円、財務活動の結果使用した資金が215,493千円であったこと等により、前連結会計年度に比べ245,407千円減少し1,118,292千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は66,316千円（前連結会計年度は80,581千円の資金の使用）となりました。主な要因は、売上債権の増加額248,024千円、たな卸資産の増加額104,554千円、法人税等の支払額250,574千円があった一方で、税金等調整前当期純利益389,161千円を計上し、仕入債務の増加額286,521千円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は102,679千円（前連結会計年度は804,311千円の資金の獲得）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出80,708千円、無形固定資産の取得による支出27,908千円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は215,493千円（前連結会計年度は365,636千円の資金の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出200,000千円があったことによるものです。



## (4) 今後の見通し

当社グループの次期(平成30年3月期)の連結業績は、売上高19,554百万円(前連結会計年度比3.9%増)、営業利益324百万円(前連結会計年度比9.1%増)、経常利益381百万円(前連結会計年度比1.9%減)を見込み、また親会社株主に帰属する当期純利益は262百万円(前連結会計年度比0.4%増)を見込んでおります。

当社グループでは、全てのセグメントにおいて、可能な範囲で収集した情報に基づき、以下のとおり積上げ方式によって予算を策定しております。

## 〔売上高〕

売上高は、前連結会計年度比3.9%増の19,554百万円を見込んでおります。

売上高予算につきましては、得意先別、商品別の前期の販売実績を踏まえ、全てのセグメントにおいて得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み、若しくは得意先による当社取扱商品の販売見込み等の情報を可能な範囲で収集し、得意先別、商品別に販売見込みを積上げて策定しております。

当社グループ取扱商品の新規採用見込みについては、化学品事業においては、得意先による当社グループ提案商品の品質評価等、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度等を個別に検討し、当該商品の採用が相当程度見込まれると判断できる商品について予算に計上し、日用品事業においては当社による新商品企画の見通し及び前期における新商品の得意先による採用実績等を勘案して予算に計上し、また土木建設資材事業においては入手可能な範囲での工事予定情報、並びに前期実績等を踏まえて合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。

なお、売上高予算策定にあたっての販売単価は、原則として予算策定時点の単価をベースとして、具体的に単価改定見通しのある商品については、個別に改定後の単価を予算に反映し、新規採用見込みの商品についても、予算策定時点における見込み単価を用いております。

## 〔売上原価〕

売上原価は、前連結会計年度比3.8%増の17,921百万円を見込んでおります。

売上原価予算につきましては、原則として予算策定時点の単価をベースとして、前述の販売単価の設定と同様に、個別に仕入単価を見直す等して、売上高予算に対応した売上原価予算を計上しております。

## 〔売上総利益〕

売上総利益は、前連結会計年度比4.9%増の1,632百万円を見込んでおります。

これは、主に前述のとおり売上高の増加を見込んでいることによるものです。

## 〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比4.0%増の1,307百万円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費予算は、前期実績をベースとして、売上高増減による変動、昇給実施等による人件費の増加、上場維持費用及びIR活動に係る諸費用等を見込んでおります。

## 〔営業利益〕

営業利益は、前連結会計年度比9.1%増の324百万円を見込んでおります。

これは、売上総利益の増加額76百万円を見込む一方で、販売費及び一般管理費の増加見込額を49百万円としていることによるものです。

## 〔経常利益〕

経常利益は、前連結会計年度比1.9%減の381百万円を見込んでおります。

これは、前連結会計年度に貸倒引当金戻入額25百万円を計上したことによるものです。

## 〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比0.4%増の262百万円を見込んでおります。

これは、経常利益の減少額7百万円を見込む一方で、法人税等合計の減少見込額を8百万円としていることによるものです。

セグメント別の業績見通しは、次のとおりです。

## 〔化学品事業〕

化学品事業は、当社グループの平成30年3月期の年度予算において、売上高で89.3%を占める主たる事業であります。同事業は、脂肪酸、脂肪アミン、脂肪アルコール及びグリセリン等のオレオケミカルを界面活性剤等の原材料として油脂メーカー等から仕入れ、界面活性剤等の中間製品メーカー等に販売し、これらの中間製品メーカーが生産した界面活性剤等の化学品を、家庭用として石鹸、洗剤、シャンプー、リンス及び化粧品等の最終製品メーカー等に、工業用として繊維、紙・パルプ、医薬、食品、洗浄剤、プラスチック及び塗料等の幅広い分野の最終製品メーカー等に販売しております。

したがって、当事業は主に国内における生産活動の増減に影響を受けます。平成30年3月期における国内の生産活動は、欧米等の政権問題で不確実性が増し、中国をはじめとするアジア新興国の景気に減速懸念、為替変動リスクがあるものの、緩やかな回復基調のGDPの推移やその予想値から前期比では概ね堅調に推移するものと予測し、予算を策定しております。

平成30年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み等に基づく既存取引商品の販売数量の増減、及び得意先による当社グループ提案商品の採否決定プロセスにおける進捗状況等を踏まえた得意先による当社グループ取扱商品の新規採用を見込むこと等により、前連結会計年度比2.8%増の17,458百万円としております。

## 〔日用品事業〕

日用品事業は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を有効に活用し、「安心・安全」をテーマとして「簡単・便利」を商品コンセプトに、家庭用洗剤、業務用洗浄剤及び化粧品等の商品を得意先とともに企画し、外部に生産を委託する等して、相手先ブランド（OEM）で商品を販売しております。

したがって、得意先による当社取扱商品の販売のほか、国内の個人消費の動向に影響を受けます。平成30年3月期における国内の個人消費は、足下ではそのマインドに足踏みが見られることから、前期水準で推移するものと予測し、予算を策定しております。

平成30年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による既存取引商品の販売数量の増減、得意先による当社新企画商品の採用による販売増加を見込み、前連結会計年度比8.2%増の933百万円としております。

## 〔土木建設資材事業〕

土木建設資材事業の取扱商品は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、グラウト（薬液注入）工法等の地盤改良、及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良の環境改善薬剤等であり、個別の工事の目的に応じた工法に関する情報提供を含め、工事の現場環境に応じた適切な商品を提案する販売活動を行うほか、土木建設資材メーカーに対して原材料となる化学品の販売を行っております。

当事業の取扱商品は、概ね特定の工法における消費に限定されるものの、広くは主に国内の土木建設投資の増減に影響を受けます。平成30年3月期における土木建設投資は、東京オリンピック関連投資の本格化やリニア中央新幹線関連工事等を背景に、前期に比べ良化基調になるものと予測し、予算を策定しております。

平成30年3月期における当事業に係る売上高予算は、予算策定時点における入手可能な範囲での工事予定情報等から合理的と考えられる範囲での取扱商品の販売数量の増減に加え、具体的な工事予定情報は十分とは言えないものの、東京オリンピック関連投資の本格化を想定する等、新たな工事案件への納入機会の獲得による当社取扱商品の出荷増を見込み、前連結会計年度比19.1%増の1,162百万円としております。

## 〔平成30年3月期 連結業績予想〕

(単位：百万円，%)

科目	平成30年3月期 連結業績 [予算]			平成29年3月期 連結業績	
	予算	百分比	前期比増減率	実績	百分比
化学品事業	17,458	89.3	2.8	16,989	90.2
日用品事業	933	4.8	8.2	862	4.6
土木建設資材事業	1,162	5.9	19.1	975	5.2
売上高	19,554	100.0	3.9	18,828	100.0
売上原価	17,921	91.7	3.8	17,273	91.7
売上総利益	1,632	8.3	4.9	1,555	8.3
販売費及び一般管理費	1,307	6.7	4.0	1,257	6.7
営業利益	324	1.7	9.1	297	1.6
経常利益	381	2.0	△1.9	389	2.1
親会社株主に帰属する当期純利益	262	1.3	0.4	261	1.4

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、1事業年度の配当の回数は株主総会決議による期末配当の1回としております。

剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、過年度における1株当たり配当額を基礎に、親会社株主に帰属する当期純利益に対して20%以上の配当性向を目標としており、1株当たり当期純利益（連結・個別）、設備投資予定額、次事業年度の業績予想、手元資金の状況、並びに金融動向等から内部留保金と剰余金の配当のバランスを総合的に勘案し、取締役会において決定してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資をして株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り、1株当たり普通配当40円00銭と、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場を記念し、1株当たり5円00銭の記念配当を合わせて、1株当たり年間配当金額45円00銭を、第57期定時株主総会に提案させていただき予定としております。

（次期配当見通しについて）

次期の1株当たり配当金につきましては、次期業績予想等を鑑み、年1回、期末配当金を1株当たり45円00銭として予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,630,900	1,345,092
受取手形及び売掛金	5,775,700	6,011,317
商品	388,418	490,112
貯蔵品	566	529
繰延税金資産	34,367	30,920
その他	57,600	67,250
貸倒引当金	△29,337	△4,890
流動資産合計	7,858,215	7,940,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	436,409	498,954
減価償却累計額	△318,316	△322,322
建物及び構築物(純額)	118,092	176,632
機械装置及び運搬具	15,300	15,300
減価償却累計額	△15,300	△15,300
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	32,463	45,818
減価償却累計額	△27,696	△28,889
工具、器具及び備品(純額)	4,766	16,929
土地	26,941	26,941
建設仮勘定	2,054	—
有形固定資産合計	151,855	220,503
無形固定資産	2,302	29,044
投資その他の資産		
投資有価証券	5,113,513	5,368,061
敷金及び保証金	316,165	319,477
その他	124,359	136,920
貸倒引当金	△6,005	△6,205
投資その他の資産合計	5,548,033	5,818,253
固定資産合計	5,702,191	6,067,801
資産合計	13,560,407	14,008,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,991,155	4,276,495
短期借入金	—	33,855
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
未払法人税等	144,460	22,977
賞与引当金	56,795	62,015
その他	69,048	60,982
流動負債合計	4,461,459	4,756,325
固定負債		
長期借入金	1,650,000	1,350,000
退職給付に係る負債	18,984	29,385
役員退職慰労引当金	134,391	148,137
繰延税金負債	1,328,861	1,392,336
その他	27,469	25,198
固定負債合計	3,159,706	2,945,058
負債合計	7,621,166	7,701,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	176,361	176,361
利益剰余金	2,389,717	2,603,487
自己株式	—	△89
株主資本合計	2,814,248	3,027,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,011,359	3,187,462
為替換算調整勘定	113,632	91,359
その他の包括利益累計額合計	3,124,992	3,278,822
純資産合計	5,939,240	6,306,750
負債純資産合計	13,560,407	14,008,134

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,406,562	18,828,258
売上原価	16,877,871	17,273,051
売上総利益	1,528,690	1,555,207
販売費及び一般管理費	1,245,327	1,257,586
営業利益	283,363	297,620
営業外収益		
受取利息	8,129	7,224
受取配当金	77,326	88,279
不動産賃貸料	18,813	17,395
貸倒引当金戻入額	—	25,473
その他	2,706	4,912
営業外収益合計	106,976	143,285
営業外費用		
支払利息	19,688	14,963
株式交付費	3,921	—
株式公開費用	9,180	—
為替差損	21,377	22,748
不動産賃貸原価	7,818	7,749
その他	1,741	6,282
営業外費用合計	63,727	51,745
経常利益	326,612	389,161
特別利益		
固定資産売却益	766,762	—
環境対策引当金戻入額	25,576	—
特別利益合計	792,338	—
税金等調整前当期純利益	1,118,950	389,161
法人税、住民税及び事業税	185,802	130,586
法人税等調整額	174,080	△2,916
法人税等合計	359,882	127,669
当期純利益	759,068	261,491
親会社株主に帰属する当期純利益	759,068	261,491

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	759,068	261,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,876	176,102
為替換算調整勘定	△41,180	△22,272
その他の包括利益合計	△47,057	153,829
包括利益	712,011	415,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	712,011	415,321

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,024	49,205	1,647,713	△24,988	1,767,954
当期変動額					
新株の発行	152,145	152,145			304,290
剰余金の配当			△17,064		△17,064
親会社株主に帰属する当期純利益			759,068		759,068
自己株式の消却		△24,988		24,988	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	152,145	127,156	742,003	24,988	1,046,293
当期末残高	248,169	176,361	2,389,717	—	2,814,248

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,017,236	154,812	3,172,049	4,940,003
当期変動額				
新株の発行				304,290
剰余金の配当				△17,064
親会社株主に帰属する当期純利益				759,068
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,876	△41,180	△47,057	△47,057
当期変動額合計	△5,876	△41,180	△47,057	999,236
当期末残高	3,011,359	113,632	3,124,992	5,939,240



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	176,361	2,389,717	—	2,814,248
当期変動額					
剰余金の配当			△47,721		△47,721
親会社株主に帰属する当期純利益			261,491		261,491
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	213,770	△89	213,680
当期末残高	248,169	176,361	2,603,487	△89	3,027,928

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,011,359	113,632	3,124,992	5,939,240
当期変動額				
剰余金の配当				△47,721
親会社株主に帰属する当期純利益				261,491
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,102	△22,272	153,829	153,829
当期変動額合計	176,102	△22,272	153,829	367,510
当期末残高	3,187,462	91,359	3,278,822	6,306,750

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,118,950	389,161
減価償却費	12,028	11,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,634	△24,246
受取利息及び受取配当金	△85,456	△95,504
支払利息	19,688	14,963
為替差損益 (△は益)	915	3,057
固定資産売却損益 (△は益)	△766,762	—
株式交付費	3,921	—
株式公開費用	9,180	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,875	5,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△217	10,401
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,545	13,746
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△521,674	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,190	△248,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,612	△104,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	120,329	286,521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,038	△20,749
その他	△7,670	△6,052
小計	△79,168	235,935
利息及び配当金の受取額	86,046	96,054
利息の支払額	△19,954	△15,098
法人税等の支払額	△67,505	△250,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,581	66,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	30,800
有形固定資産の取得による支出	△3,384	△80,708
有形固定資産の売却による収入	845,145	—
有形固定資産の除却による支出	—	△3,983
無形固定資産の取得による支出	△400	△27,908
投資有価証券の取得による支出	△18,263	△9,302
投資有価証券の売却による収入	—	910
ゴルフ会員権の売却による収入	—	2,156
保険積立金の積立による支出	△14,251	△18,593
保険積立金の解約による収入	916	3,378
その他	△5,451	569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>804,311</b>	<b>△102,679</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△530,489	33,047
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△810,000	△200,000
株式の発行による収入	301,097	—
自己株式の取得による支出	—	△89
配当金の支払額	△17,064	△47,721
株式公開費用の支出	△9,180	—
その他	—	△729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△365,636</b>	<b>△215,493</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,446	6,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	366,540	△245,407
現金及び現金同等物の期首残高	997,160	1,363,700
現金及び現金同等物の期末残高	1,363,700	1,118,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品事業、日用品事業、土木建設資材事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化学品事業」、「日用品事業」及び「土木建設資材事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、脂肪アルコール、脂肪酸、界面活性剤、石油化学製品等の販売を、「日用品事業」は、洗剤、化粧品、各種アイデア雑貨等の企画開発及び販売を、「土木建設資材事業」は、地盤改良薬剤、補修材料、環境改善薬剤等を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は予めセグメント間にて取り決めた販売に応じて支払う手数料に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,431,673	869,319	1,105,569	18,406,562	—	18,406,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,377	—	14	7,392	△7,392	—
計	16,439,051	869,319	1,105,584	18,413,954	△7,392	18,406,562
セグメント利益又は損失(△)	332,987	133,853	△12,419	454,421	△171,058	283,363
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	9,052	9,052

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△171,058千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△171,058千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,989,600	862,762	975,896	18,828,258	—	18,828,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,830	—	2	7,832	△7,832	—
計	16,997,430	862,762	975,899	18,836,091	△7,832	18,828,258
セグメント利益又は損失(△)	328,127	140,213	△16,025	452,315	△154,694	297,620
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	8,421	8,421

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,694千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△154,694千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三洋化成工業株式会社	1,866,734	化学品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三洋化成工業株式会社	2,232,908	化学品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 4,978円26銭	1株当たり純資産額 5,286円48銭
1株当たり当期純利益金額 785円07銭	1株当たり当期純利益金額 219円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	759,068	261,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	759,068	261,491
普通株式の期中平均株式数(株)	966,881	1,193,032

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 設備の新設、除却等の計画

## (1) 重要な設備の新設等

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	ネットワーク 環境の整備	5,552	5,663	増資資金	平成27年 10月	平成28年 6月	業務の効 率化
当社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	会計システム の再構築	49,220	37,993	増資資金	平成28年 4月	平成29年 6月予定	業務の効 率化
当社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	本社ビルの改 修	72,600	71,170	増資資金	平成28年 4月	平成28年 9月	職場環境 等の改善

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 重要な設備の新設等のうち、「ネットワーク環境の整備」は平成28年6月に完了し稼働を開始しております。  
 3. 重要な設備の新設等のうち、「本社ビルの改修」は平成28年9月に完了しております。  
 4. 重要な設備の新設等のうち、「会計システムの再構築」は平成29年3月に当初予定の基本システム構築が完了しておりますが、追加オプションの導入のため、完成年月を平成29年3月から平成29年6月へ変更しております。なお、追加オプションの導入による、投資予定額の総額の変更はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。